資料No.2-2

新耐震指針に照らした耐震安全性評価 主要施設の耐震安全性 (敦賀発電所1号機)

平成21年12月21日 日本原子力発電株式会社

1. 新耐震指針に照らした耐震安全性評価の流れ

次

1

2. 施設の耐震安全性評価方針

- 3. 建物・構築物の耐震安全性評価
- 4. 機器・配管系の耐震安全性評価
- 5. 安全上重要な主要施設の耐震安全性評価
- 6. まとめ





評価方針

中間報告(改訂版)における評価対象施設は,新耐震指針によるSクラスの施設のうち,原子炉を 「止める」,「冷やす」,放射性物質を「閉じ込める」に係る安全上重要な機能を有する主要な施設を 対象としている。

本資料では、応答スペクトルに基づく基準地震動Ss(以下「応答スペクトル波」という。)及び断層 モデルを用いた手法による基準地震動Ss(以下「断層モデル波」という。)に対する評価結果につ いて示す。



3.(1) 評価方針 (建物・構築物の評価の流れ) - 敦賀1号機-

<原子炉建屋の評価の流れ>



 \Rightarrow

入力

解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを用い て一次元波動論により算定した基礎下端および 側面ばね位置での応答波を解析モデルに入力

EL + 42.30m

EL+38.53m

EL + 31.00m

EL + 23.40m

6

6











解析モデルの概念図

生体遮へい壁

4

耐震壁の最大せん断ひずみ

3.0

評価結果のイメージ

4.0

と評価基準値を比較



原子炉建屋の解析モデルの概念図

地盤定数	
------	--

S波速度	せん断弾性係数	単位体積重量	ポアソン比
(m/s)	(kN/mm ²)	(kN/m ³)	<i>ν</i>
1600	6.14	23.5	0.38



5

原子炉建屋の解析モデル(水平方向)

		ヤング係数 (kN/mm ²)	せん断弾性係数 (kN/mm ²)	減衰定数 (%)
鉄筋コンクリート	地上部	22.1 (Fc=22.1N/mm ²)	9.21	5
構造物	地下部 (EL+3.2m以下)	22.8 (Fc=24.5N/mm ²)	9.50	5

3. (3) 地震応答解析結果 (原子炉建屋) 一敦賀1号機一

最大応答加速度 備考※ 質点番号 (cm/s^2) EL (m) [O/W] 7 $S_s - 7_{EW}$ 2211 42.30 6 1923 $S_{S}-7_{EW}$ 38.53 最大応答加速度 備考[※] 質点番号 (cm/s^2) EL (m) [S/W] 11 1527 5 1527 S_S-D_H S_S-D_H 31.00 31.00 10 1226 $S_{S}-10_{EW}$ 4 1226 $S_{S}-10_{EW}$ 23.40 23.40 3 $S_{S}-10_{EW}$ 973 18.28 9 1011 $S_S - D_H$ 11.40 2 1011 S_S-D_H 11.40 8 807 $S_S - 10_{EW}$ 3.20 807 S_S-10_{EW} 1 3.20 基礎版上端 693 $S_S - 10_{EW}$ -7.90 2000 ※は,最大値となる基準地震動を示す。 基礎版上端 693 -7.90 $S_{S}-10_{EW}$ 1000 0 ※は、最大値となる基準地震動を示す。 1000 2000 0 (cm/s^2) (cm/s^2) 【凡例】 ◇応答スペクトルによる基準地震動 ---- S_S-D_H ◇断層モデルによる基準地震動 -- S_s-1_{EW} -- S_s-2_{EW} -- S_s-3_{EW} 浦底一内池見断層 - S_S-4_{EW} - S_S-5_{EW} - S_S-6_{EW} 白木一丹生断層 - S_S-7_{EW} - S_S-8_{EW} C断層 和布-干飯崎沖~甲楽城断層 —— S_S-9_{EW} —— S_S-10_{FW}

最大加速度(EW方向)

3. (4) 評価結果 (原子炉建屋) 一敦賀1号機一



款価項目	留长士向	±₹.14	·····································										
計画項目	월후 191 75 145	по 177	S _S -D _H	S _s -1	S _S -2	S _S -3	S _S -4	S _S -5	S _S -6	S _s -7	S _S -8	S _S -9	S _S -10
	NS方向*	O/W (外部遮へい壁)	1.165 (部材5)	0.82 (部材5)	0.662 (部材5)	1.111 (部材5)	0.485 (部材5)	1.197 (部材5)	0.913 (部材5)	0.652 (部材5)	0.869 (部材5)	0.221 (部材3)	0.432 (部材3)
せん断	(入力)	S/W (生体遮へい壁)	0.232 (部材9)	0.231 (部材9)	0.201 (部材9)	<mark>0.320</mark> (部材9)	0.183 (部材9)	0.249 (部材9)	0.223 (部材9)	0.188 (部材9)	0.212 (部材9)	0.105 (部材9)	0.141 (部材9)
$\gamma (\times 10^{-3})$	EW方向*	O/W (外部遮へい壁)	同上	0.953 (部材5)	0.433 (部材3)	0.240 (部材3)	0.774 (部材5)	0.435 (部材3)	0.717 (部材5)	0.863 (部材5)	0.601 (部材5)	0.348 (部材5)	0.995 (部材5)
	(入力)	S/W (生体遮へい壁)	同上	0.198 (部材9)	0.152 (部材9)	0.114 (部材9)	0.185 (部材9)	0.172 (部材9)	0.183 (部材9)	0.180 (部材9)	0.175 (部材9)	0.160 (部材9)	0.301 (部材9)
*建周													

原子炉建屋評価結果

7

4.(1) 評価方針 (機器・配管系の評価対象施設) - 敦賀1号機 -

新耐震指針によるSクラスの施設のうち,原子炉を「止める」,「冷やす」,放射性物質を「閉じ 込める」に係る安全上重要な機能を有する主要な施設を対象としている。



4.(1) 評価方針(評価対象施設の評価部位) - 敦賀1号機-



4. (2) 評価方法 (構造強度の評価の流れ) 一敦賀1号機一



基準地震動Ssによる発生値の算定は,設計時での評価方法に応じて以下の方法① または方法②で実施。

11

- 方法① 基準地震動Ssによる発生値 = 設計時の応力 + 設計時の応力 × 応答比 (地震以外による応力) (地震時による応力)
- 方法② 基準地震動Ssによる発生値 = 設計時の応力 × 応答比 (地震時及び地震以外による応力)



4. (2) 評価方法 (構造強度の評価方法②) 一敦賀1号機一

応答比は以下による。

応答比A1 床面の最大応答加速度または床応答ス 応答比を算定	ペクトルより得られる加速度を用いて
応答比 = 基準地震動Ssによる加速度 設計時の加速度 (各加速度は	,水平加速度と鉛直加速度との二乗和平方 んる値を用いる。
応答比 = $\frac{\sqrt{A_{SsH}^2 + (1 + A_{SsV})^2}}{\sqrt{A_{SOH}^2 + (1 + A_{SOV})^2}}$	<u>記号説明</u> A _{SsH} : Ssによる水平加速度 A _{SsV} : Ssによる鉛直加速度 A _{SOH} : 設計時の水平加速度 A _{SOV} : 設計時の鉛直加速度
応答比A2 大型機器地震応答解析により得られな ント、軸力)を用いて応答比を算定 応答比 = 基準地震動Ssによる地震力 設計時の地震力	る地震力(加速度、せん断力、モーメ 震応答解析により得られる地震力(加速度、せ -メント、軸力)から算定される応答比の最大値
応答比 = MAX $\left[\frac{加速度_{Ss}}{加速度_{So}}, \frac{せん断力_{Ss}}{せん断力_{So}}, \frac{モ-メンh_{Ss}}{t-\lambda \lambda h_{So}}, \frac{軸力_{Ss}}{bdd} \right]$ 加速度による応答比の算定は応答比A1の方法と同じ 応答比 = $\frac{\sqrt{A_{SsH}^2 + (1 + A_{SsV})^2}}{\sqrt{A_{SOH}^2 + (1 + A_{SoV})^2}}$	添字説明 Ss: Sslこよるの地震力 S ₀ : 設計時の地震力



4. (3) 地震応答解析 (地震応答解析モデル①) 一敦賀1号機一 14



4. (3) 地震応答解析(地震応答解析モデル②) 一敦賀1号機一¹⁵



4. (3) 地震応答解析 (床応答スペクトル) 一敦賀1号機一

床応答スペクトルは、建物の地震応答解析、または建屋と大型機器を連成した解析モデルによる地震応答解析で得られた床応答時刻歴を用いて水平方向及び鉛直方向について算定

算定に当たっては、地盤や建屋の物性値のばらつきが床応答に与える影響を考慮し、「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987」を参考に周期軸方向に±10%拡幅する。

なお、断層モデル波においては、全断層モデル波を包絡した床応答スペクトルにて評価を実施した。



減衰定数は、原則として「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991追補版」に規定された値とし、試験等で妥当性が確認された値も評価に 用いる。

计会体型	減衰定数(%)			
どうたけ	水平方向	鉛直方向		
溶接構造物	1.0	1.0		
ポンプ・ファン等の機械装置	1.0	1.0		
燃料集合体	7.0	1.0		
配管系	0.5 ~ 3.0	0.5 ~ 3.0		

4. (3) 地震応答解析 (減衰定数②) 一敦賀1号機一

配管系の減衰定数

線で示す。

		減衰定数(%)*		
	印合力	保温材有	保温材無	
I	スナッバ及び架構レストレイント支持主体の配管系で, その支持具(スナッバ又は架構レストレイント)の数が4 個以上のもの	<u>3.0</u>	2.0	
Π	スナッバ, 架構レストレイント, ロッドレストレイント, ハ ンガ等を有する配管系で, アンカ及びUボルトを除いた 支持具の数が 4 個以上であり, 配管区分 I に属さない もの	<u>2.0</u>	1.0	
Ħ	Uボルトを有する配管で,架構で水平配管の自重を受けるUボルトの数が4個以上のもの	<u>3.0</u>	<u>2.0</u>	
IV	配管区分 I, Ⅱ及びⅢに属さないもの	<u>1.5</u>	0.5	
*:	「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 」	自補版」から変す	 更した箇所を下	

18

4.(4) 評価結果 (原子炉圧力容器) 一敦賀1号機一

基準地震動S_sによる大型機器地震応答解析により,評価部位におけるせん断力,モーメント及び 軸力を求め,各荷重のつり合い計算により基準地震動S_sによる発生値を算定する。



4. (4) 評価結果 (炉心支持構造物①) 一敦賀1号機一

基準地震動S_sによる大型機器地震応答解析により,評価部位におけるせん断力,モーメント及び 軸力を求め,FEM解析(弾性解析)で応答スペクトル波による発生値を算定する。また断層モデル 波による評価は、弾塑性解析により発生値を算定する。



4.(4) 評価結果(炉心支持構造物②:応答スペクトル波)-敦賀1号機-



解析モデルにRPV内の圧力条件を与え、各評価箇 所の1次応力の算出を行う。

■外荷重(地震荷重、機械荷重)による応力の計算

解析モデルに下表の荷重条件を与え、各評価箇所の 1次応力の算出を行う。

	軸	カ	せん断力	モーメント
	V 1 (kN)	V 2 (kN)	H (kN)	M (kN • m)
運転状態 I及びII + 地震荷重	2178	10903	6910	41200

■応力評価

内圧,外荷重による応力の計算結果 を組み合わせて算出した応力が評価基 準値を超えないことを確認

応力	発生値	評価基準値
分類	(MPa)	(MPa)
膜 応力	209	250

4. (4) 評価結果(炉心支持構造物③:断層モデル波) – 敦賀1号機 –

■地震以外による荷重を負荷する。

■地震荷重を0から比例増加させて、荷重と変位との関係を求める。

	モーメント M (kN・m)	せん断力 H (kN)	軸力 Ⅵ (kN)	
地震荷重	58200	9950	1080	
地震以外に よる荷重			588	

■地震荷重が評価基準値*を超えないことを確認

	発生値 (kN・m)	評価基準値 (kN・m)
断層モデル波	58200	63300

*評価基準値:負荷荷重によるシュラウドの変位の挙動を示 した線図(実線)が弾性勾配の2倍の直線(破 線)と交わったときの荷重(地震荷重に対して 荷重倍率で1.21倍)の0.9倍







4. (4) 評価結果 (主蒸気系配管) 一敦賀1号機一

大型機器地震応答解析による床応答スペクトルに基づいて,詳細評価(スペクトルモーダル解析

法)を実施し、配管に発生する応力を求める。





4.(4) 評価結果 (原子炉停止時冷却系ポンプ) 一敦賀1号機一²⁴

基準地震動S_Sによる建屋地震応答解析により、機器設置床の最大応答加速度を求め、詳細評価を実施し、発生値を算定する。



4. (4) 評価結果 (原子炉停止時冷却系配管) 一敦賀1号機一

建屋地震応答解析による床応答スペクトルに基づいて,詳細評価(スペクトルモーダル解析法)を



4. (4) 評価結果 (原子炉格納容器) 一敦賀1号機一

基準地震動S_sによる大型機器地震応答解析により,評価部位における加速度,せん断力,モーメント及び垂直 荷重を求め,設計時とのそれぞれの応答比の最大値を用いて基準地震動S_sによる発生値を算定する。

4. (4) 評価結果 (制御棒挿入性) 一敦賀1号機一

基準地震動S_sによる燃料集合体の相対変位を求め,評価基準値と比較することにより評価する。 地震時における燃料集合体の相対変位は,燃料集合体を大型機器地震応答解析モデルにモデ ル化することにより,大型機器地震応答解析から得られる応答を用いて算定している。

相対変位	発生値 (mm)	評価基準値 (mm)		
応答スペクトル波	34. 5	80		
断層モデル波	44. 3	80		

5. 安全上重要な主要施設の耐震安全性評価(まとめ)ー敦賀1号機一28

評価対象	評価部位	評価項目と単位	発生値 ※	評価基準値	判定	評価手法
原子炉建屋	耐震壁	せん断ひずみ	1.197×10 ⁻³	2. 0×10 ⁻³	0	時刻歴応答解析
原子炉圧力容器	基礎ボルト	応力(MPa)	191	207	0	定式化された評価 式を用いた解析
炉心支持構造物	シュラウト゛サホ゜ート	モーメント(kN・m)	58, 200	63, 300	0	時刻歴応答解析
主蒸気系配管	配管	応力(MPa)	231	364	0	スペクトルモーダル解析
原子炉停止時冷却系ポンプ	基礎ボルト	応力(MPa)	13	152	0	定式化された評価 式を用いた解析
原子炉停止時冷却系配管	配管	応力(MPa)	229	363	0	スペクトルモーダル解析
原子炉格納容器	ト゛ライウェル	応力(MPa)	192	332	0	応答倍率法
制御棒	挿入性	燃料集合体の 相対変位(mm)	44. 3	80	0	時刻歴応答解析

※ は断層モデル波による発生値を示す

<u>発生値はすべて評価基準値を下回っており、耐震安全性を確保していることを確認</u>

- ◆国の委員会において、原子力安全・保安院から示された「活断層等に係る評 価の中間的整理(案)」等を踏まえ、基準地震動の見直しを実施した。
- ◆その後、国の委員会等における審議を踏まえて地震動の再評価を行い、8月 31日に基準地震動の見直し(追加)を国の委員会においてご説明した。
- ◆見直した基準地震動Ssに対する主要施設の耐震安全性の評価を行い、耐震 安全性が確保されていることを確認。順次、国の委員会においてご説明してい るところ。
- ◆今後も引き続き、国の委員会および福井県原子力安全専門委員会での審議 に真摯に対応していく。
- ◆また、耐震安全性評価と併行して進めている耐震裕度向上工事についても着 実に取り組んでいく。

評価対象	評価部位	評価項目と単位	発生値 ※	評価基準値	判定	評価手法
原子炉建屋	耐震壁	せん断ひずみ	0. 262 × 10 ^{−3}	2. 0×10⁻³	0	時刻歴応答解析
原子炉補助建屋	耐震壁	せん断ひずみ	0. 444 × 10 ^{−3}	2. 0×10⁻³	0	時刻歴応答解析
原子炉容器	支持構造物	応力(MPa)	271	462	0	応答倍率法
炉内構造物	炉心そう	応力(MPa)	143	391	0	応答倍率法
1次冷却材管	配管	応力(MPa)	192	346	0	応答倍率法
蒸気発生器	支持構造物	応力(MPa)	88	155	0	応答倍率法
余熱除去ポンプ	基礎ボルト	応力(MPa)	2	210	0	応答倍率法
余熱除去設備配管	配管	応力(MPa)	250	361	0	応答倍率法
原子炉格納容器(PCCV)	耐震壁	せん断ひずみ	0. 777 × 10 ^{−3}	2. 0×10⁻³	0	時刻歴応答解析
制御棒	挿入性	挿入時間(秒)	2. 22	2.5	0	応答倍率法

※・原子炉建屋、原子炉補助建屋、原子炉格納容器を除く主要施設は、断層モデル波(10波)のうち5波について評価を実施し、残りの5波については評価中 なお、原子炉建屋は、原子炉格納容器を除いた部位の中で最大値を記載

・
は断層モデル波による発生値を示す

-敦賀2号機-